

2019年11月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社キャンドゥ

上場取引所 東

コード番号 2698 URL http://www.cando-web.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当・人事担当 (氏名) 森田 徹

(氏名) 森田 徹 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有・ 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年12月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	17, 744	2. 2	470	△20.9	506	△19.9	285	△19.3
2018年11月期第1四半期	17, 360	1. 7	594	1. 7	632	0.8	353	8.4

(注)包括利益 2019年11月期第1四半期 295百万円(△19.4%) 2018年11月期第1四半期 366百万円(△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	17. 92	17.88
2018年11月期第1四半期	22. 21	22. 16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	25, 276	12, 554	49.4
2018年11月期	25, 952	12, 385	47.5

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 12,486百万円 2018年11月期 12,325百万円

2. 配当の状況

2. 80 7 47 77 70							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2018年11月期	_	8. 50	_	8. 50	17. 00		
2019年11月期	_						
2019年11月期 (予想)		8.50	_	8.50	17.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無

3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日~2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36, 000	1. 7	870	△21.6	940	△20. 4	510	△21.8	32.05
通期	72, 500	2. 5	1, 750	△5. 4	1,850	△6. 5	725	△9.2	45. 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有・無

(注)詳細は、添付資料 P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示: 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年11月期1Q	16,770,200株	2018年11月期	16,770,200株
2019年11月期1Q	857, 325株	2018年11月期	857,300株
2019年11月期1Q	15, 912, 878株	2018年11月期1Q	15,912,900株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き景気は緩やかに回復しておりますが、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、当面、弱さが残る状況が継続すると考えられます。

小売業界におきましては、概ね改善傾向にありますが、個人消費は一進一退が続いております。消費者マインドは 弱含みで推移しており、暖冬による冬物商品が軟調となるなど不安定な状況で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』を推進しております。2年目となります当連結会計年度におきましては、前期より全社方針として定めております「選ばれる独自性の確立」のための差別化戦略を推進するとともに、当期の事業方針を「出店の加速と生産性の更なる追求」と定め、出店、商品、販売の全般にわたる計画の実行と企業文化の変革に取り組んでまいりました。

店舗開発戦略では、当期事業方針「出店の加速と生産性の更なる追求」に伴い、個別案件ごとの最適な取引形態の提案により、差別化をはかり精査をしつつ、出店の実現に努めてまいりました。また、ストアデザインと施工の改良による出店投資の単価低減に継続して取り組み、生産性の向上を図ってまいりました。

新規出店実績は、10店舗(直営店9店舗、FC店1店舗)となりましたが、退店が16店舗と先行したことに伴い、 純減となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は1,002店舗(直営店697店舗、FC店 297店舗、海外FC店8店舗)となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、引き続き商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。また、差別化戦略をより実効的なものにするために、SNSを通じた情報発信と情報分析を基にした話題商品の商品化に着手し、著名キャラクターや有名ブロガーとのコラボレーション企画に加え、独自シリーズ商品の展開を開始いたしました。更に、当社の強みを生かした施策と当社プライベートブランドである「Do!STARS」商品の開発を継続して実施するとともに、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するため、お取引先様との連携により商品のクオリティの維持に努めてまいりました。これにより売上高に対する原価率は前年同期と同水準となりました。

販売戦略では、店舗における4S(整理・整頓・清掃・清潔)、在庫管理の徹底によるムダ取り、商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流構築などのインフラ整備を継続して実施し、店舗でのムリ、ムダ、ムラを省き生産性の向上を図ったことにより、人件費率は前年同期と同水準となりました。また、お客様目線での売場作りの質の向上を図るとともに、当社独自キャラクター「はっ犬ワンドゥ」の店舗への登場、参加型のイベントとして「ワークショップ」の開催、接客教育の見直しによる「新しい・楽しい売場」をコンセプトにソフト面の充実と合わせて、主要店舗の戦略的なリニューアルを実施いたしました。更に、本社主導での商品発注支援や、SNSと連動した陳列など、商品戦略との連動を意識した施策を実行し、中長期的な視点での差別化に取り組んでおりますが、年末年始の営業時間短縮傾向がすすんだことや、暖冬による冬物シーズン商品の売れ行きが鈍化した影響もあり、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、99.8%となりました。

また、システム再構築関連費用の増加等により販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前年同期比で0.8ポイント増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高177億44百万円(前年同期比102.2%)、営業利益4億70百万円(前年同期比79.1%)、経常利益5億6百万円(前年同期比80.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億85百万円(前年同期比80.7%)となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高157億74百万円(構成比88.9%、前年同期比102%)、FC店への卸売上高17億49百万円(構成比9.9%、前年同期比101.6%)、その他売上高2億20百万円(構成比1.2%、前年同期比122.4%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は252億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「未収入金」が3億59百万円、「売掛金」が1億26百万円減少したこと等が挙げられます。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は127億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「買掛金」が5億30百万円、「未払法人税等」が1億63百万円減少したこと等が挙げられます。

③純資産

純資産合計は125億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想につきましては、2019年1月15日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 299	4, 217
売掛金	523	397
商品	5, 650	5, 601
未収入金	1,767	1, 407
その他	602	649
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	12, 825	12, 258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 400	4, 387
その他(純額)	1, 327	1, 291
有形固定資産合計	5, 727	5, 679
無形固定資産	633	674
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5, 267	5, 284
その他	1, 539	1, 393
貸倒引当金	△14	△15
投資損失引当金	△26	
投資その他の資産合計	6, 765	6, 663
固定資産合計	13, 127	13, 017
資産合計	25, 952	25, 276
負債の部		
流動負債		
買掛金	3, 887	3, 357
電子記録債務	4, 208	4, 272
未払法人税等	449	285
賞与引当金	-	99
資産除去債務	26	23
その他	1, 697	1, 371
流動負債合計	10, 268	9, 409
固定負債		
退職給付に係る負債	1, 531	1, 556
資産除去債務	1, 095	1, 096
負ののれん	323	314
その他	347	345
固定負債合計	3, 298	3, 313
負債合計	13, 567	12, 722

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 028	3, 028
資本剰余金	3, 065	3, 065
利益剰余金	7, 480	7, 629
自己株式	△1, 228	△1, 228
株主資本合計	12, 345	12, 495
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	$\triangle 5$	1
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 14$	$\triangle 11$
その他の包括利益累計額合計	△20	$\triangle 9$
新株予約権	59	67
純資産合計	12, 385	12, 554
負債純資産合計	25, 952	25, 276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	17, 360	17, 744
売上原価	10,646	10, 875
売上総利益	6, 714	6, 869
販売費及び一般管理費	6, 119	6, 398
営業利益	594	470
営業外収益		
受取事務手数料	8	8
負ののれん償却額	9	9
その他	22	20
営業外収益合計	41	38
営業外費用		
為替差損	0	0
雑損失	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	632	506
特別利益		
投資有価証券売却益		59
投資損失引当金戻入額	<u> </u>	26
特別利益合計		85
特別損失 固定資産除却損	22	27
向た質性体が損 減損損失	16	63
特別損失合計	39	91
税金等調整前四半期純利益	592	500
忧 显寺調整則四十朔杷刊益 法人税等	239	215
四半期純利益	353	
		285
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	285

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	353	285
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	_
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	13	10
四半期包括利益	366	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	295
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。